

令和8年5月 マーケット・トレンド・レポート

■ 天候と自然災害について

6月8日、フィリピン南部ミンダナオ島でM8.2の地震が発生しました。主要産品であるバナナについては現時点で大きな被害は確認されていないとの情報がありますが、今後のインフラや物流への影響については引き続き注視が必要です。

国内では2週連続で台風や線状降水帯が発生し、各地で大雨による被害が発生しました。さらに今年はスーパーエルニーニョ現象の発生可能性が指摘されており、台風の増加や異常気象への警戒が高まっています。青果物は天候の影響を受けやすく、生育や収穫量、品質にも大きく関わるため、今後の気象動向には十分注意が必要です。

■ エネルギー価格と国際情勢について

世界各地で緊張状態が続いており、とりわけ中東情勢の動向は原油価格やナフサ価格に大きな影響を与えています。エネルギー価格の上昇は、燃料費だけでなく包装資材や物流コストの上昇にもつながり、食品業界全体のコスト増加要因となっています。

政府はガソリン補助金の継続を発表していますが、国際情勢の長期化によっては今後も価格変動リスクが続く可能性があります。

■ 消費税議論について

食料品を対象とした消費税減税については、「0%」と「1%」の両案が議論されています。家計負担軽減への期待が高まる一方で、レジ改修やシステム変更など事業者側の対応も必要となります。

また、制度導入時期や財源確保についても課題が残されており、今後の政策動向が注目されています。

■ 株式市場について

6月3日、日経平均株価は68,000円台を記録し、史上最高値を更新しました。市場をけん引しているのはAIや半導体関連銘柄であり、日本企業の成長期待の高さがうかがえます。

一方で、市場全体を見ると上昇の恩恵を受けている業種は限定的との見方もあります。今後は幅広い業種への資金流入が進むかどうか、市場拡大のポイントとなりそうです。

■ 人口減少と少子化について

2025年国勢調査の速報値では、日本の総人口は1億2,305万人となり、5年前と比較して309万人減少しました。減少率は過去最大となり、人口減少が加速していることが明らかになっています。

また、出生数も減少傾向が続いており、国内市場の縮小や労働力不足など、さまざまな分野への影響が懸念されています。企業にとっては、省人化や生産性向上への取り組みがますます重要になると考えられます。

■ 業界再編の動きについて

家電業界では大手企業同士の経営統合が発表されるなど、業界再編の動きが加速しています。また、企業間での業務提携やインフラ共有の取り組みも増えており、競争力強化と効率化を目指す流れが広がっています。

人口減少や人手不足が進む中で、今後も業界の垣根を越えた連携や統合は増えていくものと思われます。

■ エンターテインメント市場について

5月31日に開催された嵐のラストライブは大きな話題となりました。長年にわたり日本の音楽シーンを支えてきたグループの節目となるイベントであり、多くのファンにとって特別な時間となったようです。

近年はライブ配信市場も拡大しており、エンターテインメント業界の収益構造も大きく変化しています。

■ スポーツと社会への影響について

6月11日から7月20日にかけてワールドカップが開催されています。国際的なスポーツイベントは、多くの人々の関心を集めるだけでなく、消費や観光、広告市場など幅広い経済活動にも影響を与えます。世界情勢が不安定な中であっても、スポーツが人々をつなぐ役割を果たすことに期待したいところです。

■ まとめ

今月は自然災害、国際情勢、人口減少といった将来への不確実性を感じさせる話題が多く見られました。一方で、AI関連産業の成長や企業再編など、新たな成長への動きも進んでいます。

青果業界においては、引き続き天候動向が最大の注目ポイントです。異常気象による産地への影響や物流環境の変化、資材・エネルギー価格の推移などを注視しながら、柔軟な対応が求められる状況が続きそうです。

これから本格的な暑さを迎えます。皆さまにおかれましても、どうぞご自愛ください。